

令和元年度決算に係る財務書類（概要版）について

1 はじめに

人口減少・少子高齢化が進展している中、財政のマネジメント強化のため、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、地方公共団体の限られた財源を「賢く使う」取組を行うことを期待し、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）において、全ての地方公共団体が統一的な基準による財務書類を作成することが要請されました。

この要請の趣旨を踏まえ、今般、仙北市の令和元年度決算に係る統一的な基準による財務書類を作成しましたので、その概要を公表します。

2 仙北市の財務書類の対象となる団体（会計）

統一的な基準による地方公会計では、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に関連団体を加えた連結財務書類を作成します。

仙北市の一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は次のとおりです。

一般会計等	地方公営事業会計	一部事務組合・広域連合
一般会計 集中管理特別会計	国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計	大曲仙北広域市町村圏組合 秋田県市町村総合事務組合 秋田県市町村会館管理組合 秋田県後期高齢者医療広域連合
	うち公営企業会計	第三セクター等
	病院事業会計 温泉事業会計 水道事業会計	株式会社花葉館 株式会社西宮家 株式会社アロマ田沢湖 株式会社西木村総合公社
一般会計等財務書類	全体財務書類	
	連結財務書類	

（注）下水道事業特別会計、集落排水事業特別会計、浄化槽事業特別会計は地方公営企業法の適用に向けた作業に着手しているため対象外

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、一定時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示するものです。

貸借対照表 (令和2年3月31日)

(単位：千円)

資産の部	一般会計			負債・純資産の部			
	一般会計	全体	連結	一般会計	全体	連結	
固定資産	49,824,587	66,958,925	73,097,931	固定負債	22,492,026	36,411,165	37,989,132
有形固定資産	46,296,664	63,171,285	68,075,677	地方債等	20,009,836	32,447,150	32,663,726
事業用資産	27,649,826	36,854,644	41,449,856	退職手当引当金	2,482,190	3,964,015	4,500,893
インフラ資産	18,389,831	24,420,995	24,420,995	その他	-	-	824,513
物品	1,715,814	6,050,703	7,097,738	流動負債	2,265,352	4,458,031	4,620,540
減価償却累計額	△ 1,458,808	△ 4,155,057	△ 4,892,911	1年内償還予定地方債等	1,998,682	3,614,008	3,676,816
無形固定資産	-	2,168	13,643	未払金	-	341,733	370,872
投資その他の資産	3,527,924	3,785,472	5,008,611	前受金	-	-	-
流動資産	1,669,427	4,091,537	4,619,401	賞与等引当金	199,482	375,043	423,692
現金預金	559,089	1,832,190	2,204,022	預り金	65,120	80,724	87,283
未収金	32,399	811,453	827,575	その他	2,068	46,524	61,878
基金	1,040,128	1,402,056	1,522,465				
その他	43,594	66,248	87,625				
徴収不能引当金	△ 5,784	△ 20,409	△ 22,286	負債合計	24,757,378	40,869,197	42,609,672
繰延資産	-	-	-	純資産合計	26,736,636	30,181,265	35,107,660
資産合計	51,494,014	71,050,461	77,717,332	負債・純資産合計	51,494,014	71,050,461	77,717,332

連結ベースでの資産は 73,097,931 千円で、うち有形固定資産が 68,075,677 千円と 93.1%を占めています。道路、橋りょう、河川、公園などのインフラ資産が 24,420,995 千円と有形固定資産の 35.9%を占めており、庁舎、保育所、学校などのインフラ資産及び物品以外の有形固定資産である事業用資産が 41,449,856 千円と 60.9%を占めています。投資その他の資産のうち 312,501 千円が長期延滞債権であり、流動資産に計上している未収金 827,575 千円との合計 1,140,076 千円は資産合計の 1.5%を占めています。税等の未収債権について、過去の不納欠損額の実績等から合理的に算出した徴収不能見込額を計上するものとしており、投資その他の資産に含まれる 51,530 千円と流動資産に計上している 22,286 千円の合計 73,816 千円を将来的に不納欠損となることが見込まれる金額として資産から控除しています。

負債は 42,609,672 千円で、うち地方債等と 1 年以内償還予定地方債等の合計が 85.3%を占めています。将来の職員退職時の負担見込額として退職手当引当金を計上しています。令和2年6月に職員に支払う期末勤勉手当のうち令和元年度に発生している額を賞与等引当金として計上しています。

純資産は 35,107,660 千円で、うち固定資産等形成分が 74,663,982 千円、余剰分（不足分）が △39,556,321 千円となっています。

(2) 行政コスト計算書及び純資産変動計算書

行政コスト計算書は、一会計期間における費用・収益の取引高を表示し、純資産変動計算書は、一会計期間中の純資産及びその内部構成の変動を表示するものです。

これらは結合した計算書としても差し支えないこととされているため、ここでは結合した計算書を示します。

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成 31 年 4 月 1 日

至 令和 2 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	一般会計	全体	連結	
行政コスト計算書	経常費用	16,681,271	23,228,754	32,751,423
	業務費用	8,381,673	14,284,607	16,825,537
	人件費	3,067,456	6,004,223	6,918,932
	物件費等	5,086,735	7,747,163	9,204,963
	その他の業務費用	227,483	533,221	701,642
	移転費用	8,299,598	8,944,147	15,925,886
	経常収益	632,988	4,764,045	5,524,690
	使用料及び手数料	270,790	4,146,306	4,227,963
	その他	362,198	617,739	1,296,727
	純経常行政コスト	16,048,283	18,464,709	27,226,733
	臨時損失	333,534	79,461	83,156
	臨時利益	-	62,982	63,004
純行政コスト	16,381,816	18,481,188	27,246,886	
純資産変動計算書	財源	16,001,667	18,320,928	26,942,397
	税収等	13,255,998	13,481,230	17,954,853
	国県等補助金	2,745,669	4,839,698	8,987,544
	本年度差額	△ 380,149	△ 160,259	△ 304,489
	資産評価差額	△ 1,332	△ 1,332	△ 1,332
	無償所管換等	△ 2,569,139	△ 2,569,139	940,399
	その他	-	18,910	189,267
	本年度純資産変動額	△ 2,950,620	△ 2,711,821	823,846
	前年度末純資産残高	29,687,257	32,893,086	34,283,815
	本年度末純資産残高	26,736,636	30,181,265	35,107,660

連結ベースの行政コスト計算書について、経常費用は 32,751,423 千円で、うち人件費が 6,918,932 千円と 21.1%を占めています。物件費等には減価償却費 2,700,906 千円が含まれています。移転費用は 15,925,886 千円で、うち補助金等が 8,763,521 千円、社会保障給付が 6,740,867 千円となっています。

経常収益は 5,524,690 千円で、うち使用料及び手数料が 4,227,963 千円と 76.5%を占めています。

純資産変動計算書について、財源は 26,942,397 千円で、うち市税、地方交付税及び地方譲与税等を合計したものである税収等が 17,954,853 千円と 66.6%を占めています。財源から純行政コストを除いた本年度差額は△304,489 千円で、その他の項目の増分 1,128,334 千円と合わせて合計 823,846 千円の増となっており、余剰分（不足分）については 1,201,008 千円の減となっています。内部変動をみると、有形固定資産の増加が 7,541,288 千円、減少が 6,877,521 千円、貸付金・基金等の増加が 1,561,978 千円、減少が 1,615,983 千円となっています。

(3) 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間中の資金収支を業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支の3区分により表示するものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位： 千円)

	一般会計	全体	連結
【業務活動収支】			
業務支出	15,030,589	20,842,365	29,996,478
業務費用支出	6,730,991	11,898,217	14,050,541
うち支払利息支出	105,079	194,846	198,675
移転費用支出	8,299,598	8,944,147	15,945,937
業務収入	16,266,565	22,680,448	32,068,794
税収等収入	13,271,860	13,548,420	18,051,579
国県等補助金収入	2,363,388	4,410,165	8,529,131
使用料及び手数料収入	269,596	4,038,307	4,119,964
その他の収入	361,721	683,556	1,368,120
臨時支出	10,073	10,073	10,073
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,225,902	1,828,010	2,062,243
【投資活動収支】			
投資活動支出	5,068,803	4,991,760	5,336,382
投資活動収入	2,158,471	2,218,776	2,293,169
投資活動収支	△ 2,910,332	△ 2,772,984	△ 3,043,213
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,039,789	3,689,454	3,776,430
財務活動収入	3,438,539	4,459,139	4,547,229
財務活動収支	1,398,750	769,685	770,799
本年度資金収支額	△ 285,680	△ 175,289	△ 210,171
本年度歳計外現金増減額	△ 4,929	△ 4,929	31,915
前年度末現金預金残高	849,699	2,012,408	2,382,277
本年度末現金預金残高	559,089	1,832,190	2,204,022

連結ベースでみると、業務活動収支について、収支は2,062,243千円となっています。これは、税収等の業務収入で人件費、物件費、補助金等、社会保障給付などの業務支出が支弁できていることを表します。

投資活動収支について、収支は△3,043,213千円となっています。これは、有形固定資産の形成に係る支出、基金積み立てに係る支出、貸付金支出などの投資活動支出を、国県等補助金収入、基金取崩収入などの投資活動収入で支弁できていないことを表します。

財務活動収支について、収支は770,799千円となっています。これは、地方債等償還などの支出が地方債等発行などの収入を上回っていることを表します。

以上から、公共施設等を整備するために必要な財源を、税収等の収入や地方債の発行により確保したことがわかります。また本年度資金収支額が△210,171千円となっていることから、連結対象団体（会計）全体が保有するキャッシュが減少したことがわかります。

4 財務書類の分析

地方財政状況調査（いわゆる決算統計をいいます。）や地方財政健全化法などで算出される経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率といった指標では表すことのできない指標を用いて市の財政を深く分析し、より効率的・効果的な行政運営の実現に活用します。

分析の視点	指標の名称	単位	一般会計等	全体	連結
資産形成度	有形固定資産減価償却率	%	80.3	73.5	72.8
	歳入額対資産比率	倍	2.3		
	住民一人当たり資産額	円	2,008,190	2,791,585	2,893,193
	(分析欄) 一般会計等における有形固定資産減価償却率は前年度から1.0ポイント減少し、依然として80%を上回っている。財源不足により現有施設の長寿命化等を十分に実施できていないため、引き続き仙北市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の安全性や活用の状況を各施設個別に点検し、更新・大規模改修・除却の必要の生じたものは着実に実施する。				
世代間公平性	純資産比率	%	51.9	42.5	45.2
	社会資本等形成の世代間負担比率	%	47.5	57.1	53.4
	(分析欄) 全体及び連結における社会資本等形成の世代間負担比率が引き続き50%を超えておりやや世代間負担が大きい状態にあるが、市立角館総合病院新病棟建設事業の影響が大きく、将来にわたる受益の観点から世代間の負担が大きいことは適正と考える。また一般会計における庁舎整備等大規模投資の実施に伴い同比率の増加が懸念されるが、実施にあたってはライフサイクルコスト等を十分に考慮し過度な将来負担が生じないよう努める。				
持続可能性	債務償還可能年数	年	23.1		
	基礎的財政収支	百万円	△ 1,579	△ 750	△ 782
	住民一人当たり負債額	円	965,501	1,593,838	1,661,714
	(分析欄) 債務償還可能年数はふるさと納税寄附金収入の大幅増等により前年度から8.0ポイント減少しているものの、依然として地方債等の債務が多い状態にあることがわかる。庁舎整備等大規模投資の実施に伴う増加が懸念されるため、新発債の発行抑制と合わせて業務支出の削減による業務活動収支黒字幅の増加を図り、必要な施策は着実に実施しつつ自己財源の確保に取り組む。				
効率性	住民一人当たり行政コスト	円	638,867	720,739	1,062,588
	(分析欄) 類似団体と比較し引き続きやや大きい金額となっている。この要因としては業務費用及び移転費用うち補助金等の金額が大きくなっていることが挙げられる。予算構造の抜本的見直しによるロスの削減を図り、財源のより有効な活用に取り組む。				
弾力性	行政コスト対税収等比率	%	100.3	100.8	101.1
	(分析欄) 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示す。平成30年度決算についても引き続き100%を上回っており財政構造の弾力性が失われつつある状態となっている。一般財源等による資産形成を行う余裕がない状態となっており、この状態が続けば、財源不足により行政サービスの質・量ともに低下せざるを得なくなることから、経常費用の削減を中心に早期に対策を講ずる。				
自律性	受益者負担比率	%	3.8	20.5	16.9
	(分析欄) 一般会計等については退職手当引当金取崩額の減等により前年度比1.3ポイント減少している。費用面では、人件費、物件費、補助金等を中心に徹底的な見直しを図りロスの削減を図る。また収益面では、公平性の観点から各種使用料等の費用負担の在り方を再度検討し、受益者負担の適正化を図ることで政策予算の確保につなげる必要がある。				

一般会計等貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	49,824,587	固定負債	22,492,026
有形固定資産	46,296,664	地方債等	20,009,836
事業用資産	27,649,826	長期未払金	-
土地	16,876,786	退職手当引当金	2,482,190
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	28,994,742	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,896,633	流動負債	2,265,352
工作物	1,581,445	1年内償還予定地方債等	1,998,682
工作物減価償却累計額	△ 1,335,346	未払金	-
船舶	-	未払費用	2,068
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	199,482
航空機	-	預り金	65,120
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	24,757,378
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	899,121	固定資産等形成分	50,908,310
インフラ資産	18,389,831	余剰分(不足分)	△ 24,171,673
土地	2,980,464		
建物	819,642		
建物減価償却累計額	△ 314,293		
工作物	105,496,162		
工作物減価償却累計額	△ 90,800,838		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	208,694		
物品	1,715,814		
物品減価償却累計額	△ 1,458,808		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,527,924		
投資及び出資金	3,758,084		
有価証券	243,475		
出資金	3,514,609		
その他	-		
投資損失引当金	△ 3,126,055		
長期延滞債権	216,807		
長期貸付金	550,332		
基金	2,164,740		
減債基金	-		
その他	2,164,740		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,986		
流動資産	1,669,427		
現金預金	559,089		
未収金	32,399		
短期貸付金	43,594		
基金	1,040,128		
財政調整基金	1,039,078		
減債基金	1,050		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 5,784		
繰延資産	-		
資産合計	51,494,014	純資産合計	26,736,636
		負債及び純資産合計	51,494,014

一般会計等行政コスト計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,681,271
業務費用	8,381,673
人件費	3,067,456
職員給与費	2,650,738
賞与等引当金繰入額	199,482
退職手当引当金繰入額	52,328
その他	164,908
物件費等	5,086,735
物件費	3,396,320
維持補修費	120,870
減価償却費	1,569,544
その他	-
その他の業務費用	227,483
支払利息	104,866
徴収不能引当金繰入額	18,502
その他	104,115
移転費用	8,299,598
補助金等	5,330,775
社会保障給付	1,803,799
他会計への繰出金	1,161,315
その他	3,708
経常収益	632,988
使用料及び手数料	270,790
その他	362,198
純経常行政コスト	16,048,283
臨時損失	333,534
災害復旧事業費	10,073
資産除売却損	37,047
投資損失引当金繰入額	286,400
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	16,381,816

一般会計等純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,687,257	52,112,349	△ 22,425,093
純行政コスト (△)	△ 16,381,816		△ 16,381,816
財源	16,001,667		16,001,667
税収等	13,255,998		13,255,998
国県等補助金	2,745,669		2,745,669
本年度差額	△ 380,149		△ 380,149
固定資産等の変動 (内部変動)		1,366,431	△ 1,366,431
有形固定資産等の増加		3,038,491	△ 3,038,491
有形固定資産等の減少		△ 1,606,592	1,606,592
貸付金・基金等の増加		1,398,408	△ 1,398,408
貸付金・基金等の減少		△ 1,463,876	1,463,876
資産評価差額	△ 1,332	△ 1,332	
無償所管換等	△ 2,569,139	△ 2,569,139	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 2,950,620	△ 1,204,040	△ 1,746,581
本年度末純資産残高	26,736,636	50,908,310	△ 24,171,673

一般会計等資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,030,589
業務費用支出	6,730,991
人件費支出	3,013,872
物件費等支出	3,517,190
支払利息支出	105,079
その他の支出	94,850
移転費用支出	8,299,598
補助金等支出	5,330,775
社会保障給付支出	1,803,799
他会計への繰出支出	1,161,315
その他の支出	3,708
業務収入	16,266,565
税込等収入	13,271,860
国県等補助金収入	2,363,388
使用料及び手数料収入	269,596
その他の収入	361,721
臨時支出	10,073
災害復旧事業費支出	10,073
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,225,902
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,068,803
公共施設等整備費支出	3,038,511
基金積立金支出	1,322,891
投資及び出資金支出	324,501
貸付金支出	382,900
その他の支出	-
投資活動収入	2,158,471
国県等補助金収入	382,281
基金取崩収入	1,346,396
貸付金元金回収収入	429,794
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,910,332
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,039,789
地方債等償還支出	2,039,789
その他の支出	-
財務活動収入	3,438,539
地方債等発行収入	3,438,539
その他の収入	-
財務活動収支	1,398,750
本年度資金収支額	△ 285,680
前年度末資金残高	779,650
本年度末資金残高	493,970
前年度末歳計外現金残高	70,049
本年度歳計外現金増減額	△ 4,929
本年度末歳計外現金残高	65,120
本年度末現金預金残高	559,089

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	49,842,585	4,385,718	5,346,498	48,881,805	21,231,979	609,049	27,649,826
土地	17,634,808	-	758,022	16,876,786	-	-	16,876,786
立木竹	529,711	-	-	529,711	-	-	529,711
建物	29,939,757	1,865,402	2,810,417	28,994,742	19,896,633	578,900	9,098,109
工作物	1,546,025	35,420	-	1,581,445	1,335,346	30,149	246,099
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	192,284	2,484,896	1,778,059	899,121	-	-	899,121
インフラ資産	109,058,901	497,918	51,857	109,504,962	91,115,131	913,646	18,389,831
土地	2,957,890	22,574	-	2,980,464	-	-	2,980,464
建物	819,642	-	-	819,642	314,293	32,666	505,349
工作物	105,204,573	291,589	-	105,496,162	90,800,838	880,980	14,695,324
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	76,796	183,755	51,857	208,694	-	-	208,694
物品	1,677,165	91,563	52,914	1,715,814	1,458,808	46,850	257,007
物品	1,677,165	91,563	52,914	1,715,814	1,458,808	46,850	257,007
合計	160,578,651	4,975,199	5,451,269	160,102,581	113,805,918	1,569,544	46,296,664

②有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,122,529	7,843,200	1,217,515	178,388	3,619,866	206,796	13,461,531	27,649,826
土地	540,987	2,778,623	468,775	168,809	1,619,216	187,227	11,113,149	16,876,786
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	580,187	4,987,691	745,273	9,579	1,542,006	2,158	1,231,215	9,098,109
工作物	1,355	76,886	3,467	-	14,933	17,411	132,046	246,099
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	899,121	899,121
インフラ資産	12,906,448	463,585	248,664	180,574	3,437,832	1,070,747	81,982	18,389,831
土地	365,892	401,577	84,984	39,935	2,074,813	522	12,742	2,980,464
建物	32,157	1,094	161,087	94,765	213,725	-	2,521	505,349
工作物	12,299,705	60,914	2,593	45,874	1,149,294	1,070,225	66,719	14,695,324
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	208,694	-	-	-	-	-	-	208,694
物品	-	89,226	-	8,641	56,983	52,727	49,430	257,007
物品	-	89,226	-	8,641	56,983	52,727	49,430	257,007
合計	14,028,977	8,396,011	1,466,179	367,603	7,114,681	1,330,270	13,592,943	46,296,664

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) 円	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C) 千円	取得単価 (D) 千円	取得原価 (A)×(D) (E) 千円	評価差額 (C)-(E) (F) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
東北電力株式会社	3,209	1,041	3,341	387	1,242	2,099	1,242
フィデアホールディングス株式会社	4,881	102	498	552	2,697	△ 2,199	2,697
合計	8,090	1,143	3,839	940	3,939	△ 100	3,939

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (A)/(E) (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	投資損失引当金 計上額 (H) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
仙北市病院事業会計	2,997,117	10,352,440	12,357,991	△ 2,005,551	3,301,007	100	-	2,997,118	-
仙北市水道事業会計	376,922	7,761,591	6,074,581	1,687,010	1,550,451	100	1,687,010	-	-
株式会社花葉館	63,000	82,373	78,464	3,909	100,000	63	2,463	60,537	63,000
株式会社西宮家	30,000	13,679	14,029	△ 350	45,000	67	-	30,000	30,000
株式会社アロマ田沢湖	38,400	34,682	66,371	△ 31,689	58,000	55	-	38,400	38,400
株式会社西木村総合公社	40,000	69,720	12,145	57,575	50,000	80	46,060	-	40,000
合計	3,545,439	18,314,485	18,603,581	△ 289,096	5,104,458	-	1,735,533	3,126,055	171,400

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A) 千円	資産 (B) 千円	負債 (C) 千円	純資産額 (B)-(C) (D) 千円	資本金 (E) 千円	出資割合 (F) %	実質価額 (D)×(F) (G) 千円	強制評価減 (H) 千円	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I) 千円	(参考)財産に関する 調書記載額 千円
田沢湖高原リフト株式会社	117,200	249,906	38,919	210,987	391,725	16.0	33,758	75,533	41,666	117,200
秋田内陸縦貫鉄道株式会社	46,200	305,822	135,030	170,792	300,000	15.4	26,302	22,608	23,592	46,200
株式会社秋田県食肉流通公社	200	1,803,593	456,067	1,347,526	1,319,700	0.0	-	200	-	200
株式会社玉川サービス	1,000	27,461	15,561	11,900	10,000	10.0	1,190	-	1,000	1,000
株式会社秋田放送	920	9,636,280	7,195,514	2,440,766	230,000	0.4	9,763	-	920	920
秋田テレビ株式会社	500	5,818,661	1,744,659	4,074,001	360,000	0.1	4,074	-	500	500
株式会社田沢湖いち	1,000	43,509	19,944	23,565	44,000	2.3	542	442	558	1,000
公益社団法人秋田県農業公社	9,200	5,012,484	3,958,838	1,053,646	-	1.1	11,590	-	9,200	9,200
秋田県農業信用基金協会	12,100	58,519,536	52,014,833	6,504,703	-	0.3	19,514	-	12,100	12,100
秋田県土地改良振興基金	1,400	7,453,950	1,470,496	5,983,454	-	1.1	65,818	-	1,400	1,400
公益社団法人秋田県青果物基金協会	500	1,315,746	483,575	832,171	-	0.1	832	-	500	500
仙北東森林組合	46,530	789,364	335,983	453,381	-	35.5	160,950	-	46,530	46,530
秋田県信用保証協会	48,275	211,046,596	188,399,791	22,646,805	-	0.4	90,587	-	48,275	48,275
公益財団法人秋田県林業労働対策基金	10,934	1,023,029	9,281	1,013,748	-	1.2	12,165	-	10,934	10,934
一般財団法人秋田県総合公社	-	526,709	183,150	343,559	-	2.0	6,871	-	-	-
公益財団法人あきた移植医療協会	2,900	175,003	208	174,795	-	1.7	2,972	-	2,900	2,900
秋田赤十字病院移転新築事業	3,005	16,364,522	16,364,522	0	-	0.1	-	3,005	-	3,005
一般財団法人秋田県青年会館	1,732	44,542	21,834	22,709	-	0.1	23	1,709	23	1,732
公益財団法人長寿社会振興財団	40	1,794,040	277,604	1,516,435	-	0.1	1,516	-	40	40
公益社団法人雪センター	100	212,424	3,306	209,118	-	0.1	209	-	100	100
公益社団法人秋田県国際交流協会	3,697	1,246,783	775	1,246,008	-	0.4	4,984	-	3,697	3,697
公益財団法人県力団塊減秋田県民会議	971	597,413	472	596,942	-	0.2	1,194	-	971	971
地方公共団体金融機構	3,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	-	0.1	323,897	-	3,900	3,900
合計	312,304	24,670,707,373	24,295,933,362	374,774,011	2,655,425	-	778,752	103,497	208,806	312,304

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	債権	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,039,078	-	-	-	1,039,078	1,039,078
減債基金	1,050	-	-	-	1,050	1,050
公有林整備基金	12,161	-	-	-	12,161	12,161
ふるさと振興基金	1,053,863	-	-	-	1,053,863	1,053,863
宝仙湖環境整備基金	21,344	-	-	-	21,344	21,344
地域振興事業基金	233	-	-	-	233	233
田沢湖老人福祉基金	6,452	-	-	-	6,452	6,452
地域福祉基金	15,299	-	-	-	15,299	15,299
一般廃棄物処理施設整備基金	10,466	-	-	-	10,466	10,466
田沢湖一般廃棄物最終処分場搬入路及び施設整備基金	1,400	-	-	-	1,400	1,400
花葉館整備基金	49	-	-	-	49	49
みどりの基金	1,013	-	-	-	1,013	1,013
温泉事業施設整備基金	44,286	-	-	-	44,286	44,286
景観形成基金	2,936	-	-	-	2,936	2,936
文教施設整備基金	6,833	-	-	-	6,833	6,833
角館伝統的建造物群保存基金	15,111	-	-	-	15,111	15,111
美術作品等購入基金	12,182	-	-	-	12,182	12,182
肉用牛特別導入事業基金	11,414	-	-	7,463	18,877	18,877
育英奨学基金	15,500	-	-	283,337	298,837	298,837
トイレ水洗化改造等資金貸付基金	-	-	-	-	-	-
ふるさと仙北応援基金	491,129	-	-	-	491,129	491,129
公共施設等総合管理基金	130,422	-	-	-	130,422	130,422
森林環境譲与税基金	21,847	-	-	-	21,847	21,847
合 計	2,914,068	-	-	290,800	3,204,868	3,204,868

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地域総合整備資金貸付金	375,822	-	42,870	-	418,692
アロマ田沢湖貸付金	30,000	-	-	-	30,000
障害者住宅整備資金貸付金	95	-	63	-	158
高齢者住宅整備資金貸付金	95	-	161	-	256
高校入学準備金貸付金	2,360	-	500	-	2,860
医師等修学資金貸付金	141,960	-	-	-	141,960
合 計	550,332	-	43,594	-	593,926

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高齢者住宅整備資金貸付金	1,099	-
高校入学準備金	1,965	-
【税収等】		
市税	172,479	34,007
老人福祉施設入所者負担金	22	-
一時保育費保護者負担金	20	-
【その他】		
住宅使用料	4,328	-
駐車場使用料	42	-
墓地管理手数料	626	-
土地貸付収入	1,198	-
給食収入	22,196	-
高齢者住宅整備資金貸付金利息	35	-
行旅病人及び行旅死亡人取扱費戻入金	91	9
生活保護費戻入金	11,988	1,969
児童扶養手当返還金	630	-
田沢湖デイサービスセンター自己負担金収入	25	-
旧特養桜苑自己負担金等収入	19	-
臨時福祉給付金返還金	45	-
合 計	216,807	35,986

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
高校入学準備金	80	-
【税収等】		
市税	27,730	5,468
一時保育費保護者負担金	26	-
【その他】		
住宅使用料	1,445	-
駐車場使用料	10	-
墓地管理手数料	106	-
給食収入	1,065	-
生活保護費戻入金	1,925	316
廃油売却代金	12	-
合 計	32,399	5,784

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他 金融機関	その他
		うち1年以内償還予定					
公共事業等	349,952	24,111	340,329	-	100	5,200	4,323
公営住宅建設事業	144,501	31,171	108,019	-	-	-	36,482
災害復旧事業	256,372	14,490	253,972	-	-	2,400	-
教育・福祉施設等整備事業	529,568	99,573	407,639	-	62,600	33,357	25,972
一般単独事業	8,029,183	757,986	66,122	4,824,494	1,390,849	1,652,985	94,733
辺地対策事業	278,168	36,038	278,168	-	-	-	-
過疎対策事業	3,692,222	228,586	3,482,122	-	50,000	160,100	-
臨時財政対策債	7,617,989	706,548	5,440,144	1,426,359	339,330	-	412,156
減税補填債	40,857	10,996	10,577	-	-	-	30,280
その他	1,069,707	89,183	570,674	198,321	-	2,000	298,712
合計	22,008,519	1,998,682	10,957,766	6,449,174	1,842,879	1,856,042	902,658

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
22,008,519	20,998,183	676,831	174,906	101,040	40,186	14,717	2,656

③地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
22,008,519	1,998,682	2,021,127	2,076,306	2,006,105	1,798,914	6,879,308	2,818,638	1,034,798	1,374,641

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高※	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	47,834	18,502	23,115	1,452	41,769
賞与等引当金	198,226	199,482	198,226	-	199,482
退職手当引当金	2,429,862	52,328	-	-	2,482,190
投資損失引当金	2,839,655	286,400	-	-	3,126,055
合計	5,515,577	556,712	221,341	1,452	5,849,496

※統一的な基準に基づく平成30年度貸借対照表における残高を計上している

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等	消防庁舎建設事業費等負担金	大曲仙北広域市町村圏組合	220,847	広域消防庁舎の建設事業費等に対する負担金
	農地集積加速化基盤整備事業費	秋田県	174,415	県営ほ場整備事業に対する負担金
	農地中間管理機構関連ほ場整備事業費	秋田県	5,950	県営ほ場整備事業に対する負担金
	ため池等整備事業費負担金	秋田県	13,060	ため池及び用水路の施設整備に対する負担金
	浄化槽設置整備事業費補助金	住民等	10,406	個人設置型浄化槽の整備に係る補助金
	障がい者支援施設「かわ舟の里角間川」改築事業費補助金	社会福祉法人	22,771	障がい者支援施設の改築事業に係る補助金
	住宅リフォーム促進事業補助金	住民等	8,169	市民の自己所有住宅のリフォーム等に係る補助金
	その他		218,803	
	計		674,421	
その他の補助金等	秋田内陸縦貫鉄道(株)運営費補助金	秋田内陸縦貫鉄道(株)	79,800	秋田内陸縦貫鉄道株の運営費に対する補助金
	生活バス路線等維持費補助金	民間事業者	41,798	地域公共交通の運営に係る補助金
	田沢湖マラソン大会負担金	実行委員会	14,900	「田沢湖マラソン」の開催に係る補助金
	仙北市社会福祉協議会運営費補助金	仙北市社会福祉協議会	32,748	仙北市社会福祉協議会の運営に対する補助金
	社会福祉法人はなさき仙北運営事業費補助金	社会福祉法人	70,000	社会福祉法人はなさき仙北の運営に対する補助金
	一般社団法人田沢湖・角館観光協会補助金	観光協会	30,906	観光協会の運営に対する補助金
	角館の桜まつり事業費補助金	観光協会	26,300	「角館の桜まつり」の開催に係る補助金
	その他		4,359,902	
	計		4,656,354	
合計		5,330,775		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計等	税収等	地方税		2,687,959
		地方交付税		8,851,443
		地方譲与税		245,102
		地方消費税交付金		491,557
		自動車取得税交付金ほかその他交付金		95,163
		分担金・負担金		49,304
		寄附金		823,233
		その他		12,237
		小計		13,255,998
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	212,585
			都道府県等支出金	169,696
			計	382,281
		経常的補助金	国庫支出金	1,388,980
			都道府県等支出金	974,408
			計	2,363,388
	小計		2,745,669	
	合計		16,001,667	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	16,381,816	2,363,388	692,105	11,079,468	2,246,855
有形固定資産等の増加	3,038,491	382,281	2,486,710	169,500	-
貸付金・基金等の増加	1,398,408	-	259,724	1,136,585	2,099
その他	-	-	-	-	-
合計	20,818,715	2,745,669	3,438,539	12,385,553	2,248,954

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	559,089
短期投資	-
合計	559,089

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
 - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価 (又は償却原価法 (定額法))
- ② 出資金
 - ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除きます。) ……定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	3年～60年
物品	3年～15年

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体 (会計) に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金、長期延滞債権、短期貸付金、長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 重要な後発事象

該当なし

4 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、集中管理特別会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 - %

連結実質赤字比率 - %

実質公債費比率 9.9 %

将来負担比率 118.6 %

⑤ 公債費に準ずる債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 40,255千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,211,706千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	11,745,623千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,140,756千円
将来負担額	38,867,937千円
充当可能基金額	2,074,688千円
特定財源見込額	517,863千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	24,883,957千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支の合算額 Δ 1,602,856千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	22,355,301千円	21,861,332千円
繰越金に伴う差額	Δ 491,727千円	
実質収支額のうち地方自治法第233の2の規定による基金繰入額による差額		287,923千円
資金収支計算書	21,863,574千円	22,149,255千円

資金収支計算書では、繰越金491,727千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、地方自治法第233条の2の基金繰入額287,923千円は本年度投資活動支出として基金積立金支出に表示されます。

③資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1, 225, 902千円
投資活動収入の国県等補助金収入	382, 281千円
未収債権、未払債権等の増加	173, 505千円
減価償却費	△1, 569, 544千円
賞与等引当金繰入額	△199, 482千円
退職手当引当金繰入額	△52, 328千円
徴収不能引当金繰入額	△18, 502千円
投資損失引当金繰入額	△286, 400千円
資産除売却損	△37, 047千円
徴収不能引当金戻入	1, 452千円
有価証券・出資金の強制評価減	13千円

純資産変動計算書の本年度差額 △380, 149千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	5, 000, 000千円
一時借入金に係る利子額	41千円

全体貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	66,958,925	固定負債	36,411,165
有形固定資産	63,171,285	地方債等	32,447,150
事業用資産	36,854,644	長期未払金	-
土地	17,415,950	退職手当引当金	3,964,015
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	38,880,432	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,733,060	流動負債	4,458,031
工作物	3,120,723	1年内償還予定地方債等	3,614,008
工作物減価償却累計額	△ 2,259,913	未払金	341,733
船舶	-	未払費用	2,068
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	375,043
航空機	-	預り金	80,724
航空機減価償却累計額	-	その他	44,457
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	40,869,197
建設仮勘定	900,801	【純資産の部】	
インフラ資産	24,420,995	固定資産等形成分	68,404,565
土地	3,075,818	余剰分(不足分)	△ 38,223,301
建物	1,263,257	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 487,897		
工作物	114,303,229		
工作物減価償却累計額	△ 94,165,303		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	431,890		
物品	6,050,703		
物品減価償却累計額	△ 4,155,057		
無形固定資産	2,168		
ソフトウェア	-		
その他	2,168		
投資その他の資産	3,785,472		
投資及び出資金	384,045		
有価証券	243,475		
出資金	140,570		
その他	-		
投資損失引当金	△ 6,389		
長期延滞債権	304,299		
長期貸付金	550,332		
基金	2,178,740		
減債基金	-		
その他	2,178,740		
その他	424,200		
徴収不能引当金	△ 49,755		
流動資産	4,091,537		
現金預金	1,832,190		
未収金	811,453		
短期貸付金	43,594		
基金	1,402,056		
財政調整基金	1,401,005		
減債基金	1,050		
棚卸資産	22,654		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 20,409		
繰延資産	-		
資産合計	71,050,461	純資産合計	30,181,265
		負債及び純資産合計	71,050,461

全体行政コスト計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	23,228,754
業務費用	14,284,607
人件費	6,004,223
職員給与費	4,997,332
賞与等引当金繰入額	375,043
退職手当引当金繰入額	52,328
その他	579,520
物件費等	7,747,163
物件費	5,249,072
維持補修費	176,574
減価償却費	2,321,516
その他	-
その他の業務費用	533,221
支払利息	194,633
徴収不能引当金繰入額	33,072
その他	305,516
移転費用	8,944,147
補助金等	7,136,276
社会保障給付	1,804,163
他会計への繰出金	-
その他	3,708
経常収益	4,764,045
使用料及び手数料	4,146,306
その他	617,739
純経常行政コスト	18,464,709
臨時損失	79,461
災害復旧事業費	10,073
資産除売却損	62,985
投資損失引当金繰入額	6,390
損失補償等引当金繰入額	-
その他	13
臨時利益	62,982
資産売却益	-
その他	62,982
純行政コスト	18,481,188

全体純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	32,893,086	70,261,222	△ 37,368,136
純行政コスト (△)	△ 18,481,188		△ 18,481,188
財源	18,320,928		18,320,928
税収等	13,481,230		13,481,230
国県等補助金	4,839,698		4,839,698
本年度差額	△ 160,259		△ 160,259
固定資産等の変動 (内部変動)		713,815	△ 713,815
有形固定資産等の増加		3,315,928	△ 3,315,928
有形固定資産等の減少		△ 2,430,683	2,430,683
貸付金・基金等の増加		1,374,446	△ 1,374,446
貸付金・基金等の減少		△ 1,545,876	1,545,876
資産評価差額	△ 1,332	△ 1,332	
無償所管換等	△ 2,569,139	△ 2,569,139	
その他	18,910	-	18,910
本年度純資産変動額	△ 2,711,821	△ 1,856,656	△ 855,165
本年度末純資産残高	30,181,265	68,404,565	△ 38,223,301

全体資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,842,365
業務費用支出	11,898,217
人件費支出	6,014,371
物件費等支出	5,419,119
支払利息支出	194,846
その他の支出	269,881
移転費用支出	8,944,147
補助金等支出	7,136,276
社会保障給付支出	1,804,163
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,708
業務収入	22,680,448
税込等収入	13,548,420
国県等補助金収入	4,410,165
使用料及び手数料収入	4,038,307
その他の収入	683,556
臨時支出	10,073
災害復旧事業費支出	10,073
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,828,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,991,760
公共施設等整備費支出	3,285,935
基金積立金支出	1,322,925
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	382,900
その他の支出	-
投資活動収入	2,218,776
国県等補助金収入	429,533
基金取崩収入	1,346,396
貸付金元金回収収入	429,794
資産売却収入	13,053
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,772,984
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,689,454
地方債等償還支出	3,689,454
その他の支出	-
財務活動収入	4,459,139
地方債等発行収入	4,459,139
その他の収入	-
財務活動収支	769,685
本年度資金収支額	△ 175,289
前年度末資金残高	1,942,359
本年度末資金残高	1,767,070
前年度末歳計外現金残高	70,049
本年度歳計外現金増減額	△ 4,929
本年度末歳計外現金残高	65,120
本年度末現金預金残高	1,832,190

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	61,843,099	4,387,398	5,382,881	60,847,616	23,992,972	875,606	36,854,644
土地	18,210,355	-	794,405	17,415,950	-	-	17,415,950
立木竹	529,711	-	-	529,711	-	-	529,711
建物	39,825,447	1,865,402	2,810,417	38,880,432	21,733,060	808,008	17,147,372
工作物	3,085,302	35,420	-	3,120,723	2,259,913	67,598	860,810
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	192,284	2,486,576	1,778,059	900,801	-	-	900,801
インフラ資産	118,425,708	732,731	84,245	119,074,194	94,653,200	1,138,806	24,420,994
土地	3,053,244	22,574	-	3,075,818	-	-	3,075,818
建物	1,263,257	-	-	1,263,257	487,897	45,964	775,360
工作物	114,001,880	303,724	2,375	114,303,229	94,165,303	1,092,842	20,137,926
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	107,327	406,433	81,870	431,890	-	-	431,890
物品	6,038,872	132,507	120,676	6,050,703	4,155,057	307,095	1,895,646
物品	6,038,872	132,507	120,676	6,050,703	4,155,057	307,095	1,895,646
合計	186,307,679	5,252,636	5,587,802	185,972,513	122,801,229	2,321,507	63,171,285

②有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,122,529	7,843,200	1,574,699	8,645,543	4,000,346	206,796	13,461,531	36,854,644
土地	540,987	2,778,623	525,360	651,388	1,619,216	187,227	11,113,149	17,415,950
立木竹	-	-	-	-	443,711	-	86,000	529,711
建物	580,187	4,987,691	1,045,668	7,748,085	1,552,369	2,158	1,231,215	17,147,372
工作物	1,355	76,886	3,671	246,070	383,370	17,411	132,046	860,810
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	1,680	-	899,121	900,801
インフラ資産	18,937,612	463,585	248,665	180,574	3,437,832	1,070,747	81,982	24,420,994
土地	461,246	401,577	84,984	39,935	2,074,813	522	12,742	3,075,818
建物	302,168	1,094	161,087	94,765	213,725	-	2,521	775,360
工作物	17,742,307	60,914	2,594	45,874	1,149,294	1,070,225	66,719	20,137,926
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	431,891	-	-	-	-	-	-	431,890
物品	835,563	89,226	478	800,773	67,450	52,727	49,430	1,895,646
物品	835,563	89,226	478	800,773	67,450	52,727	49,430	1,895,646
合計	20,895,704	8,396,011	1,823,842	9,626,890	7,505,628	1,330,270	13,592,943	63,171,285

連結貸借対照表

(令和 2 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,097,931	固定負債	37,989,132
有形固定資産	68,075,677	地方債等	32,663,726
事業用資産	41,449,856	長期未払金	30,060
土地	18,667,224	退職手当引当金	4,500,893
立木竹	529,711	損失補償等引当金	-
建物	46,759,989	その他	794,453
建物減価償却累計額	△ 26,296,826	流動負債	4,620,540
工作物	3,236,134	1年内償還予定地方債等	3,676,816
工作物減価償却累計額	△ 2,347,176	未払金	370,872
船舶	-	未払費用	9,615
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	423,692
航空機	-	預り金	87,283
航空機減価償却累計額	-	その他	52,263
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	42,609,672
建設仮勘定	900,801	【純資産の部】	
インフラ資産	24,420,995	固定資産等形成分	74,663,982
土地	3,075,818	余剰分（不足分）	△ 39,556,321
建物	1,263,257	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 487,897		
工作物	114,303,229		
工作物減価償却累計額	△ 94,165,303		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	431,890		
物品	7,097,738		
物品減価償却累計額	△ 4,892,911		
無形固定資産	13,643		
ソフトウェア	11,042		
その他	2,601		
投資その他の資産	5,008,611		
投資及び出資金	212,679		
有価証券	72,075		
出資金	140,604		
その他	-		
投資損失引当金	△ 6,389		
長期延滞債権	312,501		
長期貸付金	550,332		
基金	3,560,352		
減債基金	-		
その他	3,560,352		
その他	430,667		
徴収不能引当金	△ 51,530		
流動資産	4,619,401		
現金預金	2,204,022		
未収金	827,575		
短期貸付金	43,594		
基金	1,522,465		
財政調整基金	1,521,415		
減債基金	1,050		
棚卸資産	38,358		
その他	5,673		
徴収不能引当金	△ 22,286		
繰延資産	-		
		純資産合計	35,107,660
資産合計	77,717,332	負債及び純資産合計	77,717,332

連結行政コスト計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	32,751,423
業務費用	16,825,537
人件費	6,918,932
職員給与費	5,766,564
賞与等引当金繰入額	377,929
退職手当引当金繰入額	66,706
その他	707,734
物件費等	9,204,963
物件費	6,001,595
維持補修費	228,593
減価償却費	2,700,906
その他	273,870
その他の業務費用	701,642
支払利息	198,462
徴収不能引当金繰入額	30,833
その他	472,348
移転費用	15,925,886
補助金等	8,763,521
社会保障給付	6,740,867
その他	421,498
経常収益	5,524,690
使用料及び手数料	4,227,963
その他	1,296,727
純経常行政コスト	27,226,733
臨時損失	83,156
災害復旧事業費	10,073
資産除売却損	66,679
投資損失引当金繰入額	6,390
損失補償等引当金繰入額	-
その他	14
臨時利益	63,004
資産売却益	22
その他	62,982
純行政コスト	27,246,886

連結純資産変動計算書

自
至

平成31年4月1日
令和2年3月31日

(単位： 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	34,283,815	72,639,134	△ 38,355,313	△ 6
純行政コスト(△)	△ 27,246,886		△ 27,246,886	-
財源	26,942,397		26,942,397	-
税金等	17,954,853		17,954,853	-
国県等補助金	8,987,544		8,987,544	-
本年度差額	△ 304,489		△ 304,489	-
固定資産等の変動(内部変動)		609,762	△ 609,762	
有形固定資産等の増加		7,541,288	△ 7,541,288	
有形固定資産等の減少		△ 6,877,521	6,877,521	
貸付金・基金等の増加		1,561,978	△ 1,561,978	
貸付金・基金等の減少		△ 1,615,983	1,615,983	
資産評価差額	△ 1,332	△ 1,332		
無償所管換等	940,399	940,399		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	6			6
その他	189,261	476,020	△ 286,758	
本年度純資産変動額	823,846	2,024,848	△ 1,201,008	6
本年度末純資産残高	35,107,660	74,663,982	△ 39,556,321	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位： 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,996,478
業務費用支出	14,050,541
人件費支出	6,915,696
物件費等支出	6,499,156
支払利息支出	198,675
その他の支出	437,014
移転費用支出	15,945,937
補助金等支出	8,766,964
社会保障給付支出	6,740,867
他会計への繰出支出	-
その他の支出	438,107
業務収入	32,068,794
税収等収入	18,051,579
国県等補助金収入	8,529,131
使用料及び手数料収入	4,119,964
その他の収入	1,368,120
臨時支出	10,073
災害復旧事業費支出	10,073
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,062,243
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,336,382
公共施設等整備費支出	3,532,800
基金積立金支出	1,420,682
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	382,900
その他の支出	-
投資活動収入	2,293,168
国県等補助金収入	430,336
基金取崩収入	1,419,964
貸付金元金回収収入	429,794
資産売却収入	13,075
その他の収入	-
投資活動収支	△ 3,043,213
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,776,430
地方債等償還支出	3,769,173
その他の支出	7,256
財務活動収入	4,547,229
地方債等発行収入	4,547,229
その他の収入	-
財務活動収支	770,799
本年度資金収支額	△ 210,171
前年度末資金残高	2,309,997
比例連結割合変更に伴う差額	36,564
本年度末資金残高	2,136,391

前年度末歳計外現金残高	72,280
本年度歳計外現金増減額	△ 4,649
本年度末歳計外現金残高	67,631
本年度末現金預金残高	2,204,022